

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城田 正昭 TEL (06) 6348-8951  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉田 裕 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(注) 当社は、平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,229	—	940	—	875	—	463	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	14,718	30	—	—	14.1	14.3	7.7
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 100万円 18年3月期 100万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	5,777	—	3,457	—	59.8	109,644	23
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19年3月期 3,453百万円 18年3月期 100万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	718	△492	△198	1,909
18年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	配当金総額 (年間)			配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間		
	円	銭	円	%	%
18年3月期	—	3,300	3,300	—	—
19年3月期	—	3,600	3,600	24.5	3.3
20年3月期(予想)	—	3,600	3,600	27.9	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,300	1.4	350	△35.7	335	△38.4	185	△39.2	5,873	02
通期	12,300	0.6	775	△17.6	740	△15.5	407	△12.2	12,920	63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ㈱ 4U Applications） 除外 1社

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 31,500株 18年3月期 31,500株

② 期末自己株式数 19年3月期 1株 18年3月期 1株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,228	△3.0	954	2.7	890	2.0	476	△18.1
18年3月期	12,605	17.7	929	34.8	873	35.0	582	39.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	15,136	23	—	—
18年3月期	18,952	00	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	5,789		3,466		59.9	110,062	16	
18年3月期	6,436		3,130		48.6	98,437	13	

（参考）自己資本 19年3月期 3,466百万円 18年3月期 3,130百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,300	1.4	365	△33.8	350	△36.5	193	△37.9	6,126	98
通期	12,300	0.6	805	△15.7	770	△13.5	423	△11.3	13,428	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (ア) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、個人所得の伸び悩み等の影響により個人消費は低い伸びにとどまったものの、企業収益は引き続き好調を維持し設備投資も拡大を続けており、企業部門主導の景気回復が持続いたしました。

情報サービス産業におきましては、好調な企業収益に牽引されIT投資需要は順調に推移しておりますが、価格競争の激化、顧客ニーズの高度化等により収益面では厳しい状況下での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは「独自の事業領域でNo. 1ビジネスユニットの集合体企業を目指す」という経営方針のもと、「事業力の向上」と「管理体制の強化」を両輪とし、特に以下の項目に重点を置き事業展開を行ってまいりました。

#### 「事業力の向上」

- ・基本ビジネスモデルの確立
- ・ITサポート力の拡充
- ・カードシステム事業分野の圧倒的ポジションへの挑戦
- ・既存サービス分野の深耕と拡大
- ・営業力の強化と新規事業への挑戦

#### 「管理体制の強化」

- ・内部管理体制の充実とコンプライアンス体制の強化
- ・品質・生産性の向上とセキュリティの強化・徹底
- ・人材調達力の強化と人材教育体制の充実

#### 「事業力の向上」について

基本ビジネスモデルの確立につきましては、各々の製品の継続的な改良とバージョンアップにより製品単独としての完成度を高めつつ、連携強化を図ることによりパッケージソフトウェアとしてより一層の付加価値向上に努めてまいりました。また、各事業統括を設置し組織横断的連携を強化することで、ソリューション力、アウトソーシング力、大型案件への組織対応力強化に努めてまいりました。更に、流通・ドラッグ・アパレル業において、新規大型案件の獲得とリピート案件の受注及びお客様との関係強化に注力し、特定顧客(注1)の開拓を推進してまいりました。これらにより、POSパッケージ「ANY-CUBE」、商品管理基幹システム「MDware」、CRMパッケージ「Satisfia」は大型案件の受注等順調に推移いたしました。今後も継続して、超ユーザー系のノウハウに更に磨きをかけ、お客様に満足いただける質の高いサービスを提供してまいります。

ITサポート力の拡充につきましては、システム運用面ではアウトソーシング機能のラインアップとサービスの拡充に注力いたしました。システム開発面では、オフショア開発体制の構築、人材育成・業務知識の向上を図り、動員力の強化に注力いたしました。

営業力の強化、既存サービス分野の深耕と拡大につきましても、営業体制の強化を図ることにより、お客様に対するサービス・ソリューション・営業活動等の質と量をこれまで以上に充実させ、他社との差別化、競争力強化に努めてまいりました。

#### 「管理体制の強化」について

内部管理体制の充実、コンプライアンス体制の強化につきましては、昨今の企業不祥事等により企業価値が崩壊する事例が相次いでおり、内部監査体制の強化、社内規約・ルールの改善、改善状況を把握するための体制構築、個人情報保護ハンドブックの配布及びeラーニングによる個人情報保護教育等積極的に取り組んでまいりました。

セキュリティの強化につきましては、不正アクセスを防止するためのバイオメトリックス認証によるセキュリティルームの増設等セキュリティ強化を引き続き実施するとともに、セキュリティ強化月間の指定や従業員への教育等を積極的に実施し、社員一人一人の意識改革に注力してまいりました。

品質・生産性の向上につきましては、システム運用面ではISO27001に準じた運用業務の標準化に注力いたしました。また、システム開発面では、平成18年6月にストアシステム開発領域においてCMMI®(注2)レベル3を達成する等システム開発の効率化に注力いたしました。今後は、全社におけるCMMI®レベル3の取得及びCMMI®レベル4の取得並びにISO27001の取得を目指すとともに、一層の品質・生産性の向上を図ってまいります。

人材調達力の強化と人材教育体制の充実につきましては、ここ数年企業収益の改善に伴い各企業の採用者数は大幅に増加しており、採用環境は非常に厳しい状況となっております。当社グループにおいては、顧客ニーズに応じたサービス、ソリューションの企画及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社の業容拡大に合わせ、継続した人材の確保と人材教育に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高122億29百万円、営業利益9億40百万円、営業利益率7.7%、経常利益8億75百万円、経常利益率7.2%、当期純利益4億63百万円、当期純利益率3.8%となりました。なお、当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業は、売上高59億51百万円、営業利益10億65百万円、営業利益率17.9%と概ね堅調な推移となりました。

売上高については、主要顧客向けシステム運用、管理サービスは堅調に推移いたしました。また、ASPサービスは本格スタートにより大きく増加し、ソフトウェア保守サービス・ヘルプデスクサービスは新規顧客の獲得により順調に推移いたしました。

営業利益については、ソフトウェア保守サービス・ヘルプデスクサービスの新規顧客の獲得により業務効率が低下したこと及びASPサービス等の設備投資によるコスト増加等の影響により、低調な推移となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高29億40百万円、営業利益4億14百万円、営業利益率14.1%と堅調な推移となりました。

売上高については、流通・サービス業向け基幹システム分野は前期の大型開発案件が終了したことにより低減したものの、人事システム分野とクレジットカードシステム分野は、新規案件の獲得と継続案件の拡大に努め順調に推移いたしました。

営業利益については、プロジェクトマネジメント力強化による効率的な開発とトラブルプロジェクト撲滅に注力したこと等により順調に推移いたしました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高12億42百万円、営業損失1億2百万円となり、売上高は大幅に増加したものの利益は厳しい状況となりました。

売上高については、製品力の強化、製品間連携の強化を図り「ANY-CUBE」「MDware」「Satisf a」が大きく増加いたしました。

しかしながら、営業利益については、大型案件の不採算による影響とパッケージ製品の保守的な償却等により低調な結果となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高12億63百万円、営業利益37百万円、営業利益率3.0%と概ね堅調な推移となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高8億31百万円、営業利益2億7百万円、営業利益率25.0%と概ね堅調な推移となりました。

(注1) 特定顧客

特定顧客とは当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことです。

(注2) CMMI® (Capability Maturity Model Integration)

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準(5段階のレベル)として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

(イ) 次期の見通しについて

次期の当社グループを取り巻く環境は、前期に受注した大型案件の売上が寄与すること及びパッケージプロダクトの販売が順調であること等のプラス要因はあるものの、平成19年2月をもってポケットカード株式会社との運用業務に関する受託契約が終了したこととともない同社への売上高が大幅に減少する見込みであります。当社グループといたしましては、以前より減少分をカバーすべく予め対策を講じてまいりましたが、新たに受注した運用業務の開始時期の遅れ及び運用業務の効率化には時間がかかること等の影響により、平成19年度(平成20年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は123億円(前期比0.6%増)、経常利益7億40百万円(同15.5%減)、経常利益率6.0%、当期純利益は4億7百万円(同12.2%減)、当期純利益率3.3%と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は19億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、7億18百万円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益8億18百万円の計上、減価償却費4億64百万円の計上、売掛金の回収等による5億84百万円の売上債権の減少等であります。また、主な減少要因は、買掛金等の支払いによる5億48百万円の仕入債務の減少、仕掛品等の1億71百万円の棚卸資産の増加、4億12百万円の法人税等の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、4億92百万円となりました。主な減少要因は、サーバーやネットワークシステム機器等の取得により1億48百万円を支出したこと、また、ASPサービス用及びプロダクト製品のソフトウェア投資により3億38百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、1億98百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金返済により1億円を支出したこと、配当金1億3百万円を支出したことによるものです。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期
株主資本比率 (%)	59.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	96.0
債務償還年数 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,178.8

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 利払いについては、損益計算書の支払利息を使用しております。

4. 債務償還年数は、当連結事業年度末に有利子負債がありませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。

よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大のため新規事業及び新製品の開発に対し有効に投資してまいりたいと考えております。

上記の方針を踏まえ、当期利益配当金につきましては、当社の財務状況と株主様への利益還元を総合的に勘案し、1株当たり3,600円（連結配当性向24.5%）を予定しております。

また、次期における年間配当金は、当期と同額の1株当たり3,600円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、本決算短信に記載いたしました当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、決算発表時現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(ア) 販売先等について

当社は、流通・サービス業を主要な対象として事業を展開しており、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の影響を受けております。また、当該業界を事業領域とする同業他社との競合及び新規参入等もあり、今後における当社業績はこれら動向に影響を受ける可能性があります。

① 株式会社マイカル及びイオングループとの取引について

株式会社マイカルは、従前の当社親会社でありましたが、平成14年3月における富士ソフトエービー株式会社(現 富士ソフト株式会社)による当社子会社化に伴い、当社と同社との資本関係は解消されております。当社は、設立以降、同社のシステム開発及び運用業務を受託しており、資本関係解消後においても同社との取引は継続されております。最近2事業年度における当社売上高全体に占める同社の売上高構成比率は、平成18年3月期は35.0%、平成19年3月期は26.1%であり、売上高の構成比率は下がりつつあるものの、まだ、その依存度は高い水準にあります。当社は、当社が同社の業務及びシステムを熟知していること等により、今後においても同社との取引継続が図られるものと想定しておりますが、当社に対する優先的な業務受託による取引継続が保証されているのではなく、当社の業績は同社のシステム戦略及びシステム投資動向等に影響を受ける可能性があります。

なお、株式会社マイカルは、平成15年11月に株式会社イオンの100%子会社となっており、当社は、これを契機としてイオングループとの取引を開始しております。最近2事業年度における当社売上高に占めるイオングループ(上記の株式会社マイカル及び株式会社ポスフルを含む株式会社イオンの子会社及び関連会社)に対する売上高の構成比率は、平成18年3月期では58.6%、平成19年3月期では47.4%となっており、売上高の構成比率は下がりつつあるものの、当社の業績はイオングループにおけるシステム戦略等により影響を受ける可能性があります。

当社は、株式会社マイカルを含むイオングループとの関係を維持・強化していくことに加えて、同グループ以外の顧客層拡大を進めることにより、事業基盤の強化を図っていく方針であります。当面は同グループへの高い依存度は継続するものと想定されます。

② ポケットカード株式会社との取引について

ポケットカード株式会社(旧商号 マイカルカード株式会社)は、株式会社マイカルの子会社として設立されておりますが、平成13年4月に株式会社マイカルより全株式が譲渡され三洋信販株式会社の子会社となっております。当社は、平成3年3月より同社クレジットカードシステムに係る開発及び運用等を受託しており、運用業務の年間平均売上高は約10億円となっております。

しかしながら、同社のクレジットカードシステムについては、平成18年2月9日発表の「ポケットカード株式会社との取引に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、平成19年2月をもって他社が開発する次期システムへ移行しており、当社との運用業務に関する受託契約は解消されております。

このため平成20年3月期以降、当社に対する売上高は大幅に減少する見込みであり、当社業績への影響が想定されます。当社は、積極的な営業展開による顧客拡大等により当該影響の低減を図る方針であります。当社の想定通りに顧客が拡大し、当該影響が低減される保証はありません。

(イ) 人材の確保について

当社事業においては、顧客ニーズに応じたサービス及びソリューションの企画及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社の業容拡大に合わせ、継続した人材の確保が必要であると考えております。

しかしながら、現在の情報システム業界では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材獲得が出来ない場合又は在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社の事業展開に応じた十分な人材の確保が困難となり、当社の事業戦略や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 開発プロジェクトの管理について

当社のソリューション事業においては、請負契約によるシステム開発プロジェクトが大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があります、想定以上の費用負担によりプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。また、契約時においてシステム開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクトの遅延等が生じる可能性もあります。

当社は、開発プロジェクトの採算性等に十分留意しつつ受注活動を行う方針であります。受注競争激化や優秀な技術者不足による見積もり精度低下等により、当該事業の採算性悪化等が生じる可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(エ) パッケージソフトウェアの開発について

当社のプロダクト事業においては、ソリューション事業及びアウトソーシング事業の顧客現場において発生する新たなシステムニーズのうち、パッケージ化による複数企業への販売が見込めると判断した案件については、販売及び投資計画を作成した上で、パッケージソフトウェアの開発を行っております。しかしながら、当社の見込み違いや顧客を取り巻く環境の変化等により、当社の想定通りの販売が困難となった場合には、当該ソフトウェアに係る償却費や除却損が生じることとなるため、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(オ) プログラムの不具合等について

当社のソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム開発及び構築案件等においては、顧客の検収後にシステムの不具合(いわゆるバグ)等が発見される場合があります。

当社は、過年度において、システムの不具合等による顧客から当社の経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けた事実はなく、今後においてもシステムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図ることにより、不具合等の発生防止に留意していく方針であります。しかしながら、今後において当社の過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や当社の信頼喪失等により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(カ) 知的所有権について

当社は、自社製品及びサービスの名称について商標権の出願及び登録を行っているほか、当社が独自又は顧客企業と共同開発したシステム等について特許権の出願を行っており、これら知的所有権の取得を進めることにより当社事業の防衛を図る方針であります。

当社では、第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家の活用等による調査を行っており、現時点において第三者より知的所有権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。しかしながら、当社が事業上用いる技術ノウハウ等について、当社が認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や当該第三者が今後において知的所有権を取得した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や当該知的所有権の使用にかかる対価等の支払いが発生する可能性があります、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

また、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社が知的所有権を取得している場合においても、十分な権利の保護が得られない可能性があります。

(キ) システムトラブル等について

当社のアウトソーシング事業のうち、システム運用・管理サービス及びASPサービスについては、耐震構造等を備えた外部のデータセンターにシステム機器を設置する等、当社システムについて一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合、人的過失、コンピュータクラッキング、コンピュータウィルス等による、当社において予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社に対する信頼性の低下等により、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(ク) 情報管理について

当社のアウトソーシング事業においては、顧客企業の顧客管理システムのシステム運用・管理サービスや会員の購買情報をもとにポイントを付与するASPサービス等、大量の個人情報の利用や管理を行っており、個人情報取扱事業者として「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けております。また、個人情報以外にも顧客企業の重要情報等を取り扱っております。

当社では個人情報を含めた情報管理のため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理、バイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等セキュリティ対策を講じており、平成12年11月には、社団法人情報サービス産業協会より、プライバシーマークの使用許諾認証を受け、平成17年3月には、財団法人日本情報処理開発協会より、I SMSの認証取得を行っております。現時点までにおいて、当社における個人情報を含む情報流出等による問題は発生しておりません。

しかしながら、今後、当社の過失や第三者による不法行為等によって顧客企業の個人情報や重要情報が流出した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(ケ) 外注管理について

当社は、ソリューション事業及びプロダクト事業における開発業務については、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等については外注先企業を活用しており、過去2期間における総製造費用に占める外注費の割合は、平成18年3月期は39.5%、平成19年3月期は42.8%となっております。

今後、当社が安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要となってまいります。管理体制の整備の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(コ) 親会社グループとの関係について

富士ソフトグループにおいては、富士ソフト株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、当社を含む関係会社18社は主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発を行っており、これら関係会社は主にM&Aにより同社グループ企業となっております。

同社グループにおいては、その成り立ちとしてM&Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開し、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このことから、各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約及び調整事項等はありません。

当社が主要な事業領域とする流通・サービス業の領域においては、富士ソフトディーアイエス株式会社(持株比率：富士ソフト株式会社65.0%、株式会社ダイエー35.0%)が事業を展開しております。同社は、ダイエーグループを主要顧客として、主として総合小売業、カードビジネス分野において、システム全般(企画・開発・保守・運用)を一括アウトソーシング受託しており、ホスト系コンピュータシステムのアウトソーシング業務を得意分野としております。

なお、富士ソフトディーアイエス株式会社の主要顧客である株式会社ダイエーは、2007年3月9日に発表された「イオン・ダイエー・丸紅による資本・業務提携に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の主要顧客であるイオン株式会社と資本・業務契約を締結しております。

また、富士ソフト株式会社はシステム開発におけるプログラミング業務を、ダイヤモンド富士ソフト株式会社(持株比率：富士ソフト株式会社45.0%、ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社(現 三菱総研DCS株式会社) 55.0%)はERPパッケージソフトウェアをベースとした基幹システムの開発等を、それぞれ主体とした事業を展開しており、主要な事業領域としてはいないものの、一部においては流通・サービス業も事業の対象としております。

現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、グループ内における当社事業に重大な影響を与える事業競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ヴァインキュラム ジャパン株式会社）、親会社（富士ソフト株式会社）、子会社1社（株式会社4U Applications）で構成されており、当社及び子会社は、主として流通系顧客を対象とした事業展開を行っております。

当社及び子会社の事業内容は、アウトソーシング事業、ソリューション事業、プロダクト事業、ハードウェア販売サービス事業及びその他事業の5事業であり、各事業の内容は以下のとおりであります

なお、前期までその他事業に含めておりましたハードウェア販売サービス事業は、売上高全体に占める構成比が10%を超えたため、当連結会計年度より別事業として記載しております。

### (1) アウトソーシング事業

#### (ア) システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービス

#### (イ) ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービス

#### (ウ) ヘルプデスクサービス

POSシステムなど、流通・サービス業の店舗で使用する業務システムに関する問い合わせやトラブルなどに、365日対応するサービス

#### (エ) ASP（注1）サービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービス

### (2) ソリューション事業

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当事業においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

#### (ア) 流通・サービス業向け基幹システム分野

販売管理、商品管理、物流管理など流通・サービス業の基幹となる業務システム等

#### (イ) クレジットカードシステム分野

クレジットカードシステムの基幹システム（主に、流通・サービス業系クレジットカードなどハウスカードシステム）

#### (ウ) 人事システム、会計システム分野

- ・オラクル社製ERPパッケージソフトウェア『E-Business Suite』をベースとした人事システム
- ・エス・エス・ジェイ社製ERPパッケージソフトウェア『Super Stream CORE』をベースとした会計システム

#### (エ) Webシステム分野

ホームページ、イントラネット、ECサイトなどのインターネットを利用したシステム等

### (3) プロダクト事業

当社の流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当事業においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。主要なパッケージソフトウェアは次の通りであります。

#### (ア) オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE』シリーズ

OLE-POS仕様（注2）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

#### (イ) 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『S a t i s f a』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRM（注3）パッケージソフトウェア。『ANY-CUBE』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注4）を提供しております。

#### (ウ) 流通業向けMD基幹システム『MDware』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMD（注5）パッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

#### (エ) 勤務管理システム『v j u s e r : p o i n t』

勤務管理・作業管理・指標管理の統合で人時生産性の向上を支援するパッケージソフトウェア。店舗と本部を強力にバックアップし、戦略的人材活用を支援いたします。

(オ) システム自動運用パッケージ 『AUTO/400』 シリーズ

IBM社製アプリケーションサーバー i シリーズ400向けの統合運用管理パッケージソフトウェア。業種、業態を問わず、24時間365日ローコストで確実な自動運用を可能とする製品であります。

(4) ハードウェア販売サービス事業

ソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。

(5) その他事業

上記の各事業に付随して発生する事業であり、その内容は主として以下のとおりであります。

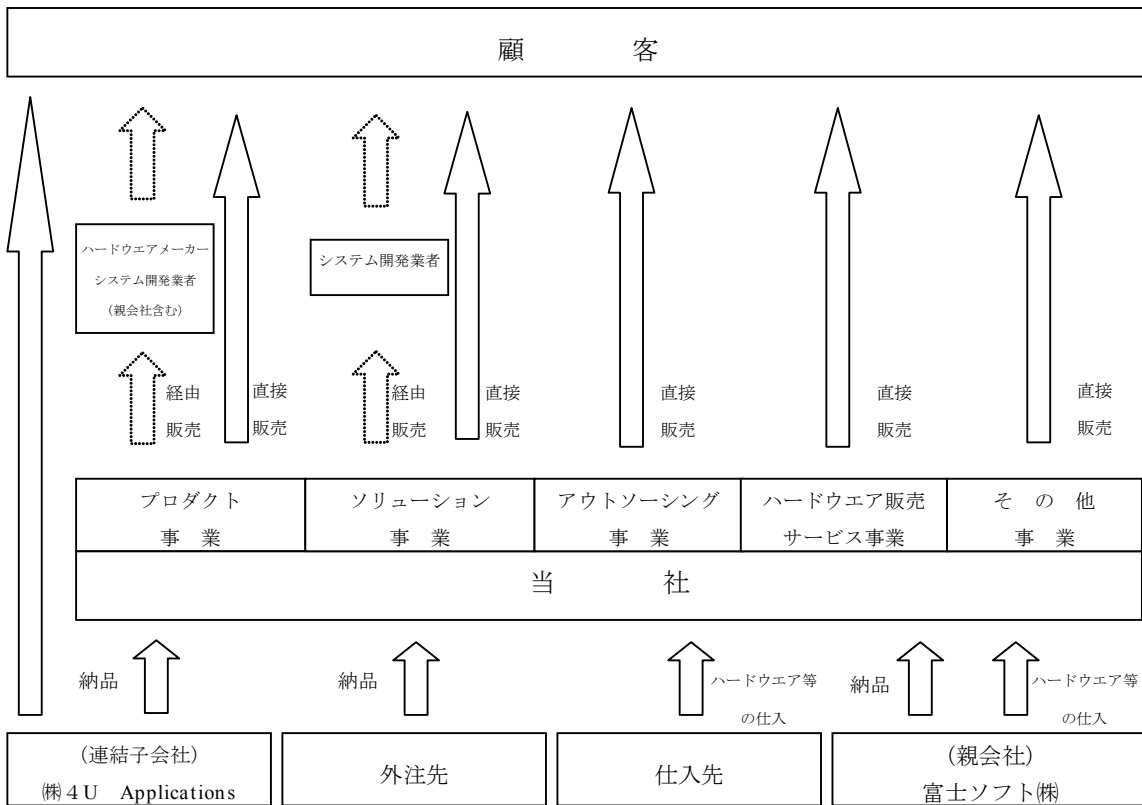
(ア) 電子商談（調達）サービス

インターネットを活用した調達先との情報交換、見積、逆オークション（価格入札）などのサービスを行っております。当社は、AGENTRICS社の日本代理店であります。

(イ) 店舗システム導入展開サービス

チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システムなどの店舗システム機器の導入、教育、移設などのサービスを行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注1) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

(注2) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

(注3) CRM (Customer Relationship Management)

情報システムを利用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことで、購買履歴、問い合わせ、クレーム対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して顧客データベースとして管理することにより実現いたします。顧客のニーズにきめ細かく対応することで、顧客の利便性と満足度を高め、常連客として囲い込むことにより収益率の極大化をはかることを目的としております。

(注4) CTCP (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネット（携帯電話を含む）を結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

(注5) MD (Merchandising)

消費者の欲求を満たすような商品を、適切な数量・価格で提供するための商品計画から品揃え、販売までの企業活動をいいます。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、

「人々のくらしと企業のビジネス活動の接点を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献する。」という経営理念の下、流通・サービス業、中でも小売業に対する情報サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら、事業展開を行っております。

21世紀は生活者（消費者）の時代といわれております。生活者のニーズはどんどん多様化し、ハイレベルなものになっており、よりよい商品やサービスをタイムリーに、安心して、しかも低価格で手に入れたい。一方、企業はその欲求に応え、新しい商品、新しいサービス、新しい価値を創造・提供し、売上・利益を伸ばしていこうとしております。

その生活者と企業との間に起こる様々な矛盾や問題点を情報システムという技術で解決していくことが、私たちの使命だと考えております。

今後も、私たちは消費者と企業を結ぶ「絆」（社名は、絆の英訳である Vinculum（ヴァンキュラム）をもとに名づけられております。）となるシステムやサービスを提供し、豊かな社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を図っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、筋肉質（効率的）で安定した（健全な）財務体質の企業を目指しており、より一層の資本効率の向上と収益力の強化を図るため、自己資本比率50%以上の維持、総資産経常利益率（ROA）20%以上を目指してまいります。

また、平成19年3月19日に発表いたしました新中期経営計画（2007-2009）に基づき、2010年3月期における連結売上高170億円、経常利益13億200万円、経常利益率7.8%、当期純利益7億900万円、当期純利益率4.6%の達成に向け事業展開してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「独自の事業領域でNo.1ビジネスユニットの集合体企業を目指す」という経営方針のもと、当社の各事業が、流通・サービス業における特定分野のシステムに特化してそれぞれが独自の事業展開を行ってまいりました。

今後は、更に「独自性」を追求しつつ、新中期経営計画（2007-2009）の中期基本方針、

- ・「付加価値を高め価格競争に巻き込まれないマーケットを創造する」
- ・「超ユーザー系DNAを活かした活力あるスペシャリスト集団を目指す」

のもと、「事業基盤の拡充」「収益力の強化」「経営基盤の確立」を図り、2011年の創業20周年に向けて飛躍的成長を目指し以下の取り組みをおこなってまいります。

##### (ア) 有力企業の開拓・深耕とプロダクトラインの拡充によるビジネスモデル確立

当社のパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業に参入いたします。そして、各々のお客様に対してソリューションを提供しサービス範囲を拡大してまいります。更に、保守・運用業務へとサービス範囲を拡大させ、お客様とのゆるぎない信頼関係を構築し、特定顧客化を図ってまいります。

##### (イ) 独自の事業領域でNo.1ビジネスユニットの集合体企業グループをめざす

単に売上規模の拡大を追求することなく、独自の技術・ノウハウをもつビジネスユニットを育成・強化してまいります。また、新たなビジネスユニットの創造・開拓を目指してまいります。更に、成長スピードを高めるため戦略的業務提携、資本提携、M&Aを推進してまいります。

##### (ウ) お客様に信頼される組織力・人材力の確立

強い組織力をもち、お客様に安心・信頼を提供できること、また、活力ある人材を育て、社員がやりがいとゆとり、そしてロイヤリティをもてる会社を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、情報サービス業界を取り巻く環境の変化（顧客ニーズの高度化、技術革新のスピード化、グローバル化など）の中で、当社は競争力の源泉は「独自性」であるとの認識に立ち、単なる規模の拡大競争や価格競争を排除し、「独自性の競争」を追求すべく以下の課題に取り組んでおります。

##### (ア) 独自製品、サービスの継続的な開発と改良

顧客ニーズ、特に日々顧客現場で発生する新たな顧客ニーズから、当社独自の製品やサービスを継続的に開発してまいります。そして、これらの製品やサービスを実際の顧客現場で更に磨きをかけて、継続的な改良を続けてまいります。また、各製品、サービス間の連携を強化し、更なる高付加価値化、差別化を推進してまいります。

(イ) 重点業種、重点顧客への積極的営業展開

大手流通企業グループ市場の堅持、深耕を図るとともに、当社のパッケージプロダクトを梃子に新規顧客の開拓から特定顧客化を図ってまいります。

(ウ) プロジェクト統括力の強化及び品質・生産性の向上

今後ますます大型化・オープン化する開発案件について、トラブルプロジェクトの撲滅のための施策の策定と浸透を図り、プロジェクト統括力を強化してまいります。

また、システム開発面では全社においてのCMMI®レベル3の達成およびCMMI®レベル4の達成を目指してまいります。更に、システム運用面ではITIL（注1）に準じた運用業務の標準化を早期に達成し、品質・生産性の向上を推進してまいります。なお、当社は平成18年6月にストアシステム開発領域において、CMMI®レベル3を達成しております。

(エ) 継続的なセキュリティの強化

平成12年プライバシーマーク認証取得、平成17年ISMS（注2）認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

(オ) 人材力の強化と福利厚生への拡充

当社の企業目標を達成するためには、仕事を通して自己実現をしたいという高い意欲、高いITスキル、流通・サービス業への関心、顧客に対する使命感などを有する優秀な人材が不可欠と認識しております。新卒採用、キャリア採用を共に強化し、優秀な人材の確保を推進してまいります。また、多様な人事体系の整備、福利厚生への拡充を進めてまいります。

(カ) 経営体質の強化

当社の経営体質をより強化するために、内部管理体制の強化、正確でかつ透明性の高いIRの実施、健全な財務体質の堅持を推進してまいります。また、ビジネスユニットの拡充、開発力強化のための業務提携・資本提携を積極的に推進してまいります。

(注1) ITIL (Information Technology Infrastructure Library)

英国商務局が、ITサービス管理・運用規則に関するベストプラクティスを調和的かつ包括的にまとめたガイドブックであり、ITサービス管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化されているため、ITに関する社内規則や手順などの設定・見直しを行う際のガイドラインとして現在、システム運用管理の分野で注目を集めているものであります。

(注2) ISMS (Information Security Management System)

経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会が運用を開始した情報セキュリティマネジメントシステムに関する適合性評価制度であり、情報資産を安全に運用するために、組織としての方針及び目的を定め、その目的を達成するための仕組みをつくり運用し、基準をクリアしている企業に与えられる認証であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

(ア) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の管理部門は、人事・サービスグループ、経営管理グループ、財務IRグループ、社内システムグループで構成されており、それぞれが労務管理、リーガルチェック、経理業務、予算統制、リスク管理、情報セキュリティ管理等を行うことにより内部管理体制、牽制の強化・拡充を図っております。

(イ) 内部管理体制の充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

最近1年間の内部管理体制の充実に向けた具体的な取組は、以下のとおりであります。

- ・社内規約・ルールの改善及び改善状況を把握するための体制構築
- ・社員の個人情報保護に対する意識をより高めるため、全社員への個人情報保護ハンドブックの配布及び個人情報保護法のeラーニングの実施。
- ・セキュリティ強化委員会の大幅な増員と毎月1回のセキュリティパトロールの実施。

また、これらに加え、社長直轄の内部監査グループが定期的に業務監査を実施することにより、業務の適切性、有効性を確認し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

なお、当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細に関しましては、別途公表しておりますコーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,909,617	
2. 受取手形及び売掛金			1,717,622	
3. たな卸資産			601,578	
4. 繰延税金資産			189,179	
5. その他			72,958	
貸倒引当金			△8,958	
流動資産合計			4,481,998	77.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		114,279		
減価償却累計額		66,343	47,936	
(2) 工具器具備品		688,183		
減価償却累計額		514,390	173,793	
有形固定資産合計			221,729	3.8
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			667,972	
(2) その他			116,940	
無形固定資産合計			784,912	13.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			33,050	
(2) 繰延税金資産			180,394	
(3) その他			75,820	
投資その他の資産合計			289,264	5.0
固定資産合計			1,295,906	22.4
資産合計			5,777,905	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		1,114,948	
2. 未払法人税等		163,383	
3. 賞与引当金		222,170	
4. 役員賞与引当金		19,525	
5. その他		665,328	
流動負債合計		2,185,355	37.8
II 固定負債			
1. 役員退職慰労引当金		94,208	
2. その他		41,010	
固定負債合計		135,218	2.4
負債合計		2,320,574	40.2
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		542,125	9.4
2. 資本剰余金		584,263	10.1
3. 利益剰余金		2,329,017	40.3
株主資本合計		3,455,405	59.8
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		△1,612	△0.0
評価・換算差額等合計		△1,612	△0.0
III 少数株主持分			
少数株主持分		3,537	0.0
純資産合計		3,457,330	59.8
負債純資産合計		5,777,905	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,229,022	100.0
II 売上原価			9,776,955	79.9
売上総利益			2,452,067	20.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,512,032	12.4
営業利益			940,035	7.7
IV 営業外収益				
1. 受取利息		8		
2. 受取配当金		460		
3. 貸倒引当金戻入		15,980		
4. その他		2,372	18,821	0.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		329		
2. 固定資産除却損		22,553		
3. システム障害対応費用		58,226		
4. その他		2,047	83,157	0.7
経常利益			875,699	7.2
VI 特別損失				
1. 減損損失	※3		57,426	0.5
税金等調整前当期純利益			818,273	6.7
法人税、住民税及び事業税		336,363		
法人税等調整額		19,746	356,109	2.9
少数株主損失			1,462	0.0
当期純利益			463,626	3.8



(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日 残高(千円)	542,125	584,263	1,999,190	3,125,579	5,040	—	3,130,619
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△103,950	△103,950			△103,950
役員賞与(注)			△29,850	△29,850			△29,850
当期純利益			463,626	463,626			463,626
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					△6,652	3,537	△3,115
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	329,826	329,826	△6,652	3,537	326,710
平成19年3月31日 残高(千円)	542,125	584,263	2,329,017	3,455,405	△1,612	3,537	3,457,330

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		818,273
減価償却費		464,654
貸倒引当金の減少額		△15,980
役員賞与引当金の増加額		19,525
賞与引当金の減少額		△6,800
退職未払金の減少額		△39,923
役員退職慰労引当金の増加額		10,303
受取利息及び受取配当金		△468
支払利息		329
固定資産除却損		22,553
減損損失		57,426
売上債権の減少額		584,066
たな卸資産の増加額		△171,041
仕入債務の減少額		△548,093
その他流動資産の増加額		△1,049
その他流動負債の減少額		△33,138
役員賞与の支払額		△29,850
小計		1,130,787
利息及び配当金の受取額		468
利息の支払額		△229
法人税等の支払額		△412,111
営業活動によるキャッシュ・フロー		718,914

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△148,249
無形固定資産の取得による支出		△338,729
その他投資の増加による支出		△7,629
その他投資の減少による収入		2,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		△492,310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△100,000
少数株主からの払込みによる収入		5,000
配当金の支払額		△103,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		△198,950
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		27,654
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,881,962
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,909,617



項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与金の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	596,539千円
従業員賞与	110,006千円
役員賞与引当金繰入額	19,525千円
確定拠出年金	13,742千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,820千円
業務委託費	67,579千円
旅費交通費	90,944千円
賃借料	90,738千円
減価償却費	38,891千円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費	53,610千円
-----------------	----------

※3. 減損損失

当社グループは当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円
大阪市北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失57,426千円を特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,950	3,300	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	113,400	利益剰余金	3,600	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,909,617千円
現金及び現金同等物	1,909,617千円

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	637,159	287,301	349,857
ソフトウェア	273,085	87,814	185,271
合計	910,244	375,115	535,129

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	171,150千円
1年超	371,027千円
合計	542,178千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	268,820千円
減価償却費相当額	257,611千円
支払利息相当額	10,475千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,514	11,600	4,085
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他			
	小計	7,514	11,600	4,085
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	28,250	21,450	△6,800
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他			
	小計	28,250	21,450	△6,800
合計		35,764	33,050	△2,714

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません ので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定拠出年金制度を採用して おりません。
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 73,916千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
貸倒引当金繰入超過額	3,288千円
賞与引当金繰入超過額	90,201千円
決算賞与未払金否認	14,822千円
仕掛品評価損否認	49,502千円
共済会預り金会社負担金否認	2,456千円
退職金制度改定未払金超過額	13,513千円
未払事業税・未払事業所税	15,395千円
<短期項目 計>	189,179千円
退職金制度改定長期未払金	16,650千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	38,248千円
減価償却費超過額	90,335千円
少額資産償却費用	10,743千円
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	1,102千円
減損損失	23,315千円
連結子会社欠損金	5,938千円
<長期項目 小計>	186,333千円
評価性引当額	△5,938千円
<長期項目 計>	180,394千円
繰延税金資産の純額	369,574千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
連結子会社の欠損金	0.7%
住民税均等割等	0.2%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,951,544	2,940,034	1,242,207	1,263,684	831,550	12,229,022	—	12,229,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	—	—	—	—	1,000	(1,000)	—
計	5,952,544	2,940,034	1,242,207	1,263,684	831,550	12,230,022	(1,000)	12,229,022
営業費用	4,887,195	2,525,578	1,345,206	1,226,108	623,666	10,607,755	681,232	11,288,987
営業利益(又は営業損失)	1,065,349	414,456	△102,998	37,576	207,883	1,622,267	(682,232)	940,035
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,283,471	809,054	654,134	229,320	221,051	3,197,033	2,580,872	5,777,905
減価償却費	159,230	24,830	238,975	176	3,276	426,489	38,165	464,654
資本的支出	125,722	5,938	190,839	2,108	3,999	328,608	19,511	348,119

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	電子商談サービス、店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(681,232千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,581,082千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士ソフト(株)	横浜市中区	26,200	情報処理サービス業	直接60.4	役員 2名	・製品の販売 ・商品の仕入 ・業務の外注	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	106,370	売掛金	8,375
								商品仕入	268,465	買掛金	52,286
								システム開発の委託等	36,633	買掛金	2,181

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士ソフトサービスビューロ(株)	東京都墨田区	50	情報処理サービス業	—	—	・業務の外注	業務委託	86,499	買掛金	12,965
親会社の子会社	富士ソフトディーアイエス(株)	東京都千代田区	2,335	情報処理サービス業	—	—	・製品の販売	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	152,080	売掛金	62,782

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	109,644.23円
1株当たり当期純利益	14,718.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	463,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )
普通株式に係る当期純利益(千円)	463,626
期中平均株式数(株)	31,500

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
該当事項はありません。	

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アウトソーシング事業	4,538,735	—
ソリューション事業	2,460,643	—
プロダクト事業	1,372,221	—
ハードウェア販売サービス事業	17,119	—
その他事業	596,165	—
合計	8,984,885	—

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	2,946,079	—	787,208	—
プロダクト事業	1,512,706	—	692,207	—
ハードウェア販売サービス事業	1,038,275	—	77,995	—
その他事業	788,988	—	90,743	—
合計	6,286,050	—	1,648,154	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	5,951,544	—
ソリューション事業	2,940,034	—
プロダクト事業	1,242,207	—
ハードウェア販売サービス事業	1,263,684	—
その他事業	831,550	—
合計	12,229,022	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析はおこなっておりません。  
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 マイカル	3,193,984	26.1
ポケットカード 株式会社	2,228,044	18.2
イオン 株式会社	1,176,625	9.6

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第17期 (平成18年3月31日)		第18期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,881,962		1,877,534			
2. 受取手形		36,416		6,865			
3. 売掛金		2,265,272		1,710,966			
4. 商品		11,628		54,742			
5. 仕掛品		414,661		536,573			
6. 貯蔵品		4,247		9,077			
7. 前払費用		67,666		72,067			
8. 繰延税金資産		229,998		189,179			
9. 未収入金		863		890			
10. その他		28		—			
貸倒引当金		△24,938		△8,958			
流動資産合計		4,887,807	75.9	4,448,940	76.8	△438,867	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		103,118		110,390			
減価償却累計額		61,368	41,749	65,174	45,216		
2. 構築物		3,669		3,889			
減価償却累計額		464	3,205	1,169	2,719		
3. 工具器具備品		866,311		688,183			
減価償却累計額		612,609	253,701	514,390	173,793		
有形固定資産合計			298,656	4.6	221,729	3.8	△76,927
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			7,000		—		
2. 商標権			1,135		967		
3. 電話加入権			58,375		19,936		
4. 施設利用権			17,209		1,376		
5. ソフトウェア			788,119		667,663		
6. ソフトウェア仮勘定			104,999		94,659		
無形固定資産合計			976,839	15.2	784,603	13.6	△192,236



区分	注記 番号	第17期 (平成18年3月31日)		第18期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		44,250		33,050		
2. 子会社株式		—		45,000		
3. 長期前払費用		443		1,584		
4. 敷金保証金		73,495		74,235		
5. 繰延税金資産		154,775		180,394		
投資その他の資産合計		272,963	4.3	334,264	5.8	61,300
固定資産合計		1,548,459	24.1	1,340,597	23.2	△207,862
資産合計		6,436,267	100.0	5,789,537	100.0	△646,729
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	1,725,042		1,114,948		
2. 1年以内返済予定の長期借入金		100,000		—		
3. 未払金		478,549		244,984		
4. 未払費用		90,115		98,908		
5. 未払法人税等		236,762		163,218		
6. 未払消費税等		19,919		73,551		
7. 前受金		68,655		37,138		
8. 預り金		194,460		212,915		
9. 賞与引当金		228,970		222,170		
10. 役員賞与引当金		—		19,525		
流動負債合計		3,142,475	48.8	2,187,360	37.8	△955,114
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		83,904		94,208		
2. 長期未払金		79,267		41,010		
固定負債合計		163,172	2.6	135,218	2.3	△27,953
負債合計		3,305,648	51.4	2,322,579	40.1	△983,068

区分	注記 番号	第17期 (平成18年3月31日)		第18期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※1	542,125	8.4	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		584,263		—		
資本剰余金合計		584,263	9.1	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		33,490		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		800,000		—		
3. 当期末処分利益		1,165,700		—		
利益剰余金合計		1,999,190	31.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※3	5,040	0.1	—	—	—
資本合計		3,130,619	48.6	—	—	—
負債・資本合計		6,436,267	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	542,125	9.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		538,615		
(2) その他資本剰余金		—		45,648		
資本剰余金合計		—	—	584,263	10.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		33,490		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		1,100,000		
繰越利益剰余金		—		1,208,692		
利益剰余金合計		—	—	2,342,182	40.4	—
株主資本合計		—	—	3,468,570	59.9	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△1,612	△0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,612	△0.0	—
純資産合計		—	—	3,466,958	59.9	—
負債純資産合計		—	—	5,789,537	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. アウトソーシング事業		5,597,429			5,952,544			
2. ソリューション事業		3,040,951			2,940,034			
3. プロダクト事業		807,064			1,240,687			
4. ハードウェア販売 サービス事業		—			1,263,684			
5. その他事業		3,160,224	12,605,671	100.0	831,550	12,228,502	100.0	△377,168
II 売上原価								
1. アウトソーシング事業		4,010,748			4,538,735			
2. ソリューション事業		2,694,500			2,339,088			
3. プロダクト事業		649,440			1,153,566			
4. ハードウェア販売 サービス事業		—			1,147,155			
5. その他事業		2,871,596	10,226,286	81.1	596,165	9,774,711	79.9	△451,575
売上総利益			2,379,384	18.9		2,453,791	20.1	74,406
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,450,074	11.5		1,499,291	12.3	49,216
営業利益			929,309	7.4		954,499	7.8	25,189
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			6			
2. 受取配当金		210			460			
3. 貸倒引当金戻入		—			15,980			
4. 受取保険手数料		971			1,006			
5. 助成金収入		1,010			984			
6. 雑収入		796	2,988	0.0	381	18,819	0.2	15,831
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,018			329			
2. 商品評価損		69			—			
3. 固定資産除却損		35,831			22,553			
4. システム障害対応費用		19,049			58,226			
5. 為替差損		1,062			95			
6. 雑損失		2,250	59,281	0.5	1,952	83,157	0.7	23,875
経常利益			873,017	6.9		890,162	7.3	17,145

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別損失							
1. 減損損失	※3		—		57,426	0.5	57,426
税引前当期純利益			873,017		832,735	6.8	△40,281
法人税、住民税及び事 業税		357,924		336,198			
法人税等調整額		△67,221	290,703	19,746	355,944	2.9	65,241
当期純利益			582,313		476,791	3.9	△105,522
前期繰越利益			583,387		—		—
当期末処分利益			1,165,700		—		—

売上原価明細書

(a) アウトソーシング事業

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費		573,237	14.3	764,656	16.8	191,418
II 外注費		1,469,493	36.6	1,651,701	36.4	182,207
III 経費	※1	1,968,016	49.1	2,122,378	46.8	154,361
当期総製造費用		4,010,748	100.0	4,538,735	100.0	527,986
当期売上原価		4,010,748		4,538,735		527,986

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 主な内訳は次のとおりであります。	※1. 主な内訳は次のとおりであります。
保守料 286,660千円	保守料 362,589千円
水道光熱費 154,374千円	水道光熱費 156,066千円
通信費 303,206千円	通信費 281,814千円
リース料 231,239千円	リース料 279,039千円
レンタル料 493,951千円	レンタル料 491,806千円
地代家賃 186,974千円	地代家賃 208,892千円
減価償却費 94,934千円	減価償却費 158,929千円

(b) ソリューション事業

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		809,810	26.5	696,123	28.3	△113,686
II 外注費		1,962,088	64.2	1,526,133	62.0	△435,954
III 経費		285,042	9.3	238,386	9.7	△46,655
当期総製造費用		3,056,941	100.0	2,460,643	100.0	△596,297
期首仕掛品棚卸高		218,966		173,981		△44,984
期首ソフトウェア仮勘定 残高		11,062		23,267		12,205
合計		3,286,969		2,657,892		△629,077
期末仕掛品棚卸高		173,981		225,034		51,052
期末ソフトウェア仮勘定 残高		23,267		42,186		18,918
他勘定振替	※1	395,220		51,582		△343,637
当期売上原価		2,694,500		2,339,088		△355,411

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	395,220千円	※1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	51,582千円

(c) プロダクト事業

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費		300,883	28.2	367,859	26.9	66,976
II 外注費		429,676	40.3	611,608	44.7	181,931
III 経費	※1	335,231	31.5	389,324	28.4	54,092
当期総製造費用		1,065,791	100.0	1,368,792	100.0	303,001
期首仕掛品棚卸高		55,733		240,679		184,946
期首ソフトウェア仮勘定 残高		43,306		81,731		38,425
合計		1,164,831		1,691,204		526,372
期末仕掛品棚卸高		240,679		311,539		70,859
期末ソフトウェア仮勘定 残高		81,731		52,473		△29,258
他勘定振替	※2	192,979		173,625		△19,354
当期売上原価		649,440		1,153,566		504,125

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費	211,944千円	※1. 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費	238,869千円
※2. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	192,979千円	※2. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	173,625千円

(d) ハードウェア販売サービス事業

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		—	—	3,091	18.0	—
II 外注費		—	—	13,142	76.8	—
III 経費		—	—	885	5.2	—
当期総製造費用		—	—	17,119	100.0	—
期首商品棚卸高		—	—	11,628		—
合計		—	—	28,748		—
商品仕入高		—	—	1,173,149		—
期末商品棚卸高		—	—	54,742		—
当期売上原価		—	—	1,147,155		—

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(e) その他事業

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		105,019	5.7	96,768	16.2	△8,250
II 外注費		73,291	4.0	39,685	6.7	△33,605
III 経費	※1	1,657,466	90.3	459,710	77.1	△1,197,755
当期総製造費用		1,835,776	100.0	596,165	100.0	△1,239,611
期首商品棚卸高		28,071		—		—
合計		1,863,848		596,165		△1,267,683
商品仕入高		1,019,445		—		—
期末商品棚卸高		11,628		—		—
他勘定振替	※2	69		—		—
当期売上原価		2,871,596		596,165		△2,275,431

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 主な内訳は次のとおりであります。 顧客ネットワーク設備取替費用 871,781千円 事務消耗品費 446,420千円 ※2. 他勘定振替 商品評価損 69千円	※1. 主な内訳は次のとおりであります。 顧客ネットワーク設備取替費用 92,000千円 事務消耗品費 39,207千円 ※2. 他勘定振替 _____

なお、第17期まで「その他事業」に含めて表示しておりました「ハードウェア販売サービス事業」は、売上高の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。前期までの事業区分で掲載すると以下のとおりとなります。

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費		105,019	5.7	99,860	16.3	△5,158
II 外注費		73,291	4.0	52,827	8.6	△20,463
III 経費		1,657,466	90.3	460,596	75.1	△1,196,869
当期総製造費用		1,835,776	100.0	613,285	100.0	△1,222,491
期首商品棚卸高		28,071		11,628		△16,443
合計		1,863,848		624,913		△1,238,935
商品仕入高		1,019,445		1,173,149		153,703
期末商品棚卸高		11,628		54,742		43,114
他勘定振替		69		—		—
当期売上原価		2,871,596		1,743,320		△1,128,276



(3) 株主資本等変動計算書

第18期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	542,125	538,615	45,648	584,263	33,490	800,000	1,165,700	1,999,190	3,125,579
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)						300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当(注)							△103,950	△103,950	△103,950
役員賞与(注)							△29,850	△29,850	△29,850
当期純利益							476,791	476,791	476,791
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	300,000	42,991	342,991	342,991
平成19年3月31日 残高(千円)	542,125	538,615	45,648	584,263	33,490	1,100,000	1,208,692	2,342,182	3,468,570

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	5,040	3,130,619
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て(注)		—
剰余金の配当(注)		△103,950
役員賞与(注)		△29,850
当期純利益		476,791
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6,652	△6,652
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,652	336,338
平成19年3月31日 残高(千円)	△1,612	3,466,958

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税引前当期純利益		873,017
減価償却費		369,090
賞与引当金の増加額		25,010
退職未払金の減少額		△36,994
役員退職慰労引当金の増 加額		10,715
貸倒引当金の増加額		3,130
受取利息及び受取配当金		△210
支払利息		1,018
固定資産除却損		35,831
売上債権の減少額		76,286
棚卸資産の増加額		△123,465
その他流動資産の増加額		△1,696
仕入債務の減少額		△124,161
その他流動負債の増加額		8,292
その他固定負債の減少額		△675
役員賞与の支払額		△22,550
小計		1,092,637
利息及び配当金の受取額		210
利息の支払額		△894
法人税等の支払額		△271,672
営業活動によるキャッ シュ・フロー		820,281

		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△28,250
有形固定資産の取得による支出		△76,745
無形固定資産の取得による支出		△744,430
その他投資等の取得による支出		△7,260
その他投資等の回収による収入		2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		△854,316
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△40,000
長期借入金の返済による支出		△100,000
株式の発行による収入		880,740
配当金の支払額		△63,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		677,740
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		643,704
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,238,258
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,881,962

(5) 利益処分計算書

		第17期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,165,700
II 利益処分額			
1. 配当金		103,950	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		29,850 (2,450)	
3. 別途積立金		300,000	433,800
III 次期繰越利益			731,900

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>																								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>																								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <table border="0" data-bbox="592 992 863 1093"> <tr><td>建物</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>定率法</td></tr> </table> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1171 887 1272"> <tr><td>建物</td><td>2～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～18年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p>	建物	定額法	構築物	定率法	工具器具備品	定率法	建物	2～18年	構築物	10年	工具器具備品	2～18年	<p>(1) 有形固定資産</p> <table border="0" data-bbox="1066 992 1337 1093"> <tr><td>建物</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>定率法</td></tr> </table> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1066 1171 1361 1272"> <tr><td>建物</td><td>2～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>	建物	定額法	構築物	定率法	工具器具備品	定率法	建物	2～18年	構築物	10年	工具器具備品	2～20年
建物	定額法																									
構築物	定率法																									
工具器具備品	定率法																									
建物	2～18年																									
構築物	10年																									
工具器具備品	2～18年																									
建物	定額法																									
構築物	定率法																									
工具器具備品	定率法																									
建物	2～18年																									
構築物	10年																									
工具器具備品	2～20年																									
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>																								
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>																								

項目	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,525千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,466,958千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「システム障害対応費用」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。 なお、前期における「システム障害対応費用」の金額は、3,045千円であります。</p>	—————
—————	<p>(損益計算書) 前期まで売上高及び売上原価の「その他事業」に含めて表示しておりました「ハードウェア販売サービス事業」は、売上高の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。 なお、前期における「ハードウェア販売サービス事業」の金額は、売上高は1,230,307千円、売上原価は1,076,805千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成18年3月31日)	第18期 (平成19年3月31日)						
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">112,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>31,500株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	112,000株	発行済株式総数	普通株式	31,500株	<p>1.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
授権株式数	普通株式	112,000株					
発行済株式総数	普通株式	31,500株					
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="width: 30%;">143,664千円</td> </tr> </table>	買掛金	143,664千円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="width: 30%;">67,702千円</td> </tr> </table>	買掛金	67,702千円		
買掛金	143,664千円						
買掛金	67,702千円						
<p>※3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,040千円であります。</p>	<p>3.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>						

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,130千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">587,453千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">113,139千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">12,794千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,715千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">75,026千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">97,998千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">75,532千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,243千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は4.1%、一般管理費に属する費用の割合は95.9%であります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">26,029千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,130千円	給与手当	587,453千円	従業員賞与	113,139千円	確定拠出年金	12,794千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,715千円	業務委託費	75,026千円	旅費交通費	97,998千円	賃借料	75,532千円	減価償却費	36,243千円	一般管理費に含まれる研究開発費	26,029千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">596,539千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">110,006千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,525千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">13,742千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,820千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">67,961千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">89,513千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">89,276千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,850千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は2.8%、一般管理費に属する費用の割合は97.2%であります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">47,004千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">38,438千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (施設利用権)</td> <td style="text-align: right;">13,966千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">5,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落し</p>	給与手当	596,539千円	従業員賞与	110,006千円	役員賞与引当金繰入額	19,525千円	確定拠出年金	13,742千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,820千円	業務委託費	67,961千円	旅費交通費	89,513千円	賃借料	89,276千円	減価償却費	38,850千円	一般管理費に含まれる研究開発費	47,004千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円	大阪市北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円
貸倒引当金繰入額	3,130千円																																																								
給与手当	587,453千円																																																								
従業員賞与	113,139千円																																																								
確定拠出年金	12,794千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,715千円																																																								
業務委託費	75,026千円																																																								
旅費交通費	97,998千円																																																								
賃借料	75,532千円																																																								
減価償却費	36,243千円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	26,029千円																																																								
給与手当	596,539千円																																																								
従業員賞与	110,006千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	19,525千円																																																								
確定拠出年金	13,742千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,820千円																																																								
業務委託費	67,961千円																																																								
旅費交通費	89,513千円																																																								
賃借料	89,276千円																																																								
減価償却費	38,850千円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	47,004千円																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																						
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円																																																						
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円																																																						
大阪市北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円																																																						



第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>た将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失57,426千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,881,962千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,881,962千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,881,962千円	現金及び現金同等物	1,881,962千円
現金及び預金勘定	1,881,962千円			
現金及び現金同等物	1,881,962千円			

(リース取引関係)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	891,536	399,677	491,858	工具器具備品	637,159	287,301	349,857
ソフトウェア	275,647	63,236	212,410	ソフトウェア	273,085	87,814	185,271
合計	1,167,183	462,914	704,269	合計	910,244	375,115	535,129
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			255,115千円	1年内			171,150千円
1年超			460,855千円	1年超			371,027千円
合計			715,970千円	合計			542,178千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			225,335千円	支払リース料			268,820千円
減価償却費相当額			215,869千円	減価償却費相当額			257,611千円
支払利息相当額			10,688千円	支払利息相当額			10,475千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第17期 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第17期 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,514	16,000	8,485
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,514	16,000	8,485
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	28,250	28,250	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,250	28,250	—
合計		35,764	44,250	8,485

第18期 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該 当事項はありません。

(退職給付関係)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年3月 に適格退職年金制度を改訂し確定拠出年金制度に移行し ました。
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額                      66,918千円

(税効果会計関係)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,665千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">92,961千円</td></tr> <tr><td>決算賞与未払金否認</td><td style="text-align: right;">45,689千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,173千円</td></tr> <tr><td>共济会預り金会社負担金否認</td><td style="text-align: right;">2,070千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定未払金超過額</td><td style="text-align: right;">14,190千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">25,247千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">&lt;短期項目 計&gt;</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,998千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">32,182千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">34,065千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">78,280千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">13,691千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,445千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">&lt;長期項目 計&gt;</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,775千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,773千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	6,665千円	賞与引当金繰入超過額	92,961千円	決算賞与未払金否認	45,689千円	仕掛品評価損否認	43,173千円	共济会預り金会社負担金否認	2,070千円	退職金制度改定未払金超過額	14,190千円	未払事業税・未払事業所税	25,247千円	<短期項目 計>	229,998千円	退職金制度改定長期未払金	32,182千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	34,065千円	減価償却費超過額	78,280千円	少額資産償却費用	13,691千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金負債	△3,445千円	<長期項目 計>	154,775千円	繰延税金資産の純額	384,773千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,288千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">90,201千円</td></tr> <tr><td>決算賞与未払金否認</td><td style="text-align: right;">14,822千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,502千円</td></tr> <tr><td>共济会預り金会社負担金否認</td><td style="text-align: right;">2,456千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定未払金超過額</td><td style="text-align: right;">13,513千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">15,395千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">&lt;短期項目 計&gt;</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,179千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">16,650千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">38,248千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">90,335千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">10,743千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,102千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,315千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">&lt;長期項目 計&gt;</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,394千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,574千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	3,288千円	賞与引当金繰入超過額	90,201千円	決算賞与未払金否認	14,822千円	仕掛品評価損否認	49,502千円	共济会預り金会社負担金否認	2,456千円	退職金制度改定未払金超過額	13,513千円	未払事業税・未払事業所税	15,395千円	<短期項目 計>	189,179千円	退職金制度改定長期未払金	16,650千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	38,248千円	減価償却費超過額	90,335千円	少額資産償却費用	10,743千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	1,102千円	減損損失	23,315千円	<長期項目 計>	180,394千円	繰延税金資産の純額	369,574千円
貸倒引当金繰入超過額	6,665千円																																																														
賞与引当金繰入超過額	92,961千円																																																														
決算賞与未払金否認	45,689千円																																																														
仕掛品評価損否認	43,173千円																																																														
共济会預り金会社負担金否認	2,070千円																																																														
退職金制度改定未払金超過額	14,190千円																																																														
未払事業税・未払事業所税	25,247千円																																																														
<短期項目 計>	229,998千円																																																														
退職金制度改定長期未払金	32,182千円																																																														
役員退職慰労引当金損金算入否認	34,065千円																																																														
減価償却費超過額	78,280千円																																																														
少額資産償却費用	13,691千円																																																														
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金負債	△3,445千円																																																														
<長期項目 計>	154,775千円																																																														
繰延税金資産の純額	384,773千円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	3,288千円																																																														
賞与引当金繰入超過額	90,201千円																																																														
決算賞与未払金否認	14,822千円																																																														
仕掛品評価損否認	49,502千円																																																														
共济会預り金会社負担金否認	2,456千円																																																														
退職金制度改定未払金超過額	13,513千円																																																														
未払事業税・未払事業所税	15,395千円																																																														
<短期項目 計>	189,179千円																																																														
退職金制度改定長期未払金	16,650千円																																																														
役員退職慰労引当金損金算入否認	38,248千円																																																														
減価償却費超過額	90,335千円																																																														
少額資産償却費用	10,743千円																																																														
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	1,102千円																																																														
減損損失	23,315千円																																																														
<長期項目 計>	180,394千円																																																														
繰延税金資産の純額	369,574千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>IT投資減税控除額</td><td style="text-align: right;">△8.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		IT投資減税控除額	△8.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																				
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
IT投資減税控除額	△8.0%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																														
住民税均等割等	0.2%																																																														
その他	△0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																														
住民税均等割等	0.2%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																														

(関連当事者との取引)

第17期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士ソフトウェアピーシ(株)	横浜市中区	26,200	情報処理サービス業	直接60.4	役員 2名	・製品の販売 ・商品の仕入 ・業務の外注	当社パッケージソフトウエア製品の販売等	52,521	売掛金	22,347
										前受収益	157
								商品仕入	295,397	買掛金	111,384
								システム開発の委託等	139,599	買掛金	10,237

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士ソフトウェアピーシサービスビューロ(株)	東京都墨田区	50	情報処理サービス業	—	—	・業務の外注	業務委託	122,947	買掛金	20,346

- (注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>1株当たり純資産額 98,437.13円 1株当たり当期純利益 18,952.00円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき7株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 61,633.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 14,152.22円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 61,633.02円	1株当たり当期純利益 14,152.22円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 110,062.16円 1株当たり当期純利益 15,136.23円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前事業年度					
1株当たり純資産額 61,633.02円					
1株当たり当期純利益 14,152.22円					
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。					

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	582,313	476,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,850	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,850)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	552,463	476,791
期中平均株式数(株)	29,150	31,500

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

第17期の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	4,010,748	96.3
ソリューション事業	3,056,941	131.6
プロダクト事業	1,065,791	132.1
その他事業	1,835,776	193.7
合計	9,969,258	121.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

第17期の受注状況を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	2,869,987	95.1	781,163	82.0
プロダクト事業	904,216	96.4	421,708	129.9
その他事業	3,358,493	172.5	436,710	183.2
合計	7,132,697	120.8	1,639,582	108.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第17期の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	5,597,429	102.2
ソリューション事業	3,040,951	112.9
プロダクト事業	807,064	100.9
その他事業	3,160,224	182.0
合計	12,605,671	117.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 マイカル	4,410,281	35.0
ポケットカード 株式会社	1,810,738	14.4
株式会社 ポスフル	1,221,677	9.7



## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・退任予定取締役

取締役 ト部 邦彦 (平成19年6月28日付)